

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常行政コスト (a)	17,869
人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入金など)	2,926
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費など)	4,374
移転支的的なコスト (社会保障給付(※4)、補助金、繰出金など)	10,040
その他のコスト (支払利息、不能欠損など)	529
経常収益 (b)	5,596
使用料・手数料	148
分担金・負担金・寄附金	2,695
保険料	927
事業収益等	1,826
純経常行政コスト (a - b)	12,273

連結純資産変動計算書にある純経常行政コストの内容を表します。

行政活動において大きな比重を占める、資産形成につながらない行政サービスの提供にかかった費用（行政コスト）を上段に、そのための収入（特定財源）を下段に表示しています。

経常行政コストからは、1年間の行政サービスに要したコストと行政サービスにかかる費用を把握することができます。経常収益からは利用されたみなさんの負担されている金額が分かります。



連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産が、1年の間にどのような財源や要因で、どれだけ増減したのかを表します。

(単位：百万円)

期首（平成21年度末）純資産残高	58,257
純経常行政コスト	△ 12,273
市税等一般財源調達など	6,493
補助金等受入	6,109
臨時損益（災害復旧費など）	△ 85
資産評価替（※5）による変動額	△ 45
その他	△ 922
期末（平成22年度末）純資産残高	57,534

連結資金収支計算書

連結貸借対照表の資産の部にある資金（現金）の流れを表します。1年間の行政サービスにかかった資金（現金）の動きをその性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分し、どのような活動に使われたかを示しています。

(単位：百万円)

期首（平成21年度末）資金残高	4,046
経常的収支 (日常の行政活動に係る資金収支)	2,586
公共資産整備収支 (施設建設等公共事業に係る資金収支)	△ 622
投資・財務的収支 (投資活動・借入金返済に係る資金収支)	△ 1,546
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末（平成22年度末）資金残高	4,463

紙面の都合上、要約して掲載しています。詳細は、市のホームページと市役所総務課で閲覧することができます。



用語の説明

- (※1) 有形固定資産……土地、道路、建物など行政サービスに供される資産
- (※2) 無形固定資産……ダム使用权、水利権、電話加入権等
- (※3) 退職手当引当金……全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- (※4) 社会保障給付……生活保護費、障害者手当、児童手当等
- (※5) 資産評価替……売却可能資産・投資および出資金・基金（有価証券）の評価替を行った際の差額